



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラックランド

コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 天明恒男

TEL 03-3377-9331

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,366	10.9	△63	—	△62	—	△34	—
21年12月期第1四半期	2,133	—	△176	—	△171	—	△283	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△4.66	—
21年12月期第1四半期	△38.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	8,363	3,300	39.1	447.76
21年12月期	8,383	3,342	39.6	454.04

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 3,273百万円 21年12月期 3,319百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,014	6.7	88	—	88	—	50	—	6.85
通期	13,026	3.3	403	109.2	403	88.2	234	—	32.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期第1四半期	7,864,000株	21年12月期	7,864,000株
---------------------	--------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	553,260株	21年12月期	553,260株
-----------	--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年12月期第1四半期	7,310,740株	21年12月期第1四半期	7,374,073株
----------------------	--------------	------------	--------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成18年から始まった日本経済の内需減速に加え、平成20年後半は世界経済の急減速から外需部門も大幅な落ち込みとなりました。しかし、平成20年末をもって消費マインド及び企業マインドは底入れから改善に転じ、平成21年10－12月期は一時的に低下したものの、政府の景気対策と日銀の追加緩和策もあり、平成21年12月末から再度上昇に転じています。

当社グループの店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られ、当該部門の現状判断・先行判断指数は平成21年末以降、再度上昇に転じております。さらには当社グループの経済環境と相関性が見られる第3次産業活動指数においても飲食店・飲食サービス業活動指数が平成21年末を底に回復に転じつつあることからラックランドを取り巻く経済環境は回復してきております。

このような経営環境の中、当社グループは、当年度より営業本部を4部体制に改編するとともに、旧来のメンテナンス部をCSサポート部へ改称し顧客満足をサポートする既存店舗に向けた営業部隊へ進化させながら、「我々の都合ではなく真にお客様に向き合える企業になる」というスローガンの下、営業活動を進めてまいりました。そして、平成22年度は従来の主要マーケットである店舗施設における企画制作事業に加え、今後強化すべきその他5部門における現場力を強化し、いかなる環境においても会社を成長させていける売上基盤を構築すべく活動をして参ります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高23億6千6百万円、営業損失6千3百万円、経常損失6千2百万円、四半期純損失3千4百万円となりました。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

関連部門の名称	販売高 (百万円)
スーパーマーケット関連部門	1,512
フードシステム関連部門	600
営業開発部門	2
保守メンテナンス部門	250
計	2,366

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は平成20年秋のリーマンショック後の可処分所得が伸び悩む中においても、食料品は内食傾向が強まっていることもあって堅調に推移しております。また賃貸料相場の下降、他業種における撤退物件の増加、商業ビルの再生案件等により、以前と比較し、出店立地の確保が行いやすくなっている為、中堅企業を中心に出店意欲は継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は15億1千2百万円となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、金融危機に端を発した100年に一度とも言われる経済危機による消費の冷え込みが進む中、客単価の下落が続き、平成21年は非常に厳しい経済環境に見舞われました。業態としてもファーストフード業態のみが伸びましたが、その他業態においては店舗数も減少し、非常に厳しい状態が続きました。しかしながら、第3次産業活動指数における飲食店・飲食サービス業活動指数が小売業から一年遅れたものの平成21年末を底に回復に転じており、本年度は年初より回復基調が見られてきております。

このような環境の中、チェーン企業は環境に合わせた既存業態の見直しとリニューアルを積極的に行っておりま。当社グループとしましては、業態変更における設計・デザイン提案から行いながら、積極的な営業活動を行ってまいりました。また従来の飲食事業を営む企業を中心とした営業に加え、ウェディング施設やホテルなどの宿泊施設を運営する企業に対する営業活動も行ってまいりました。さらには今後の商業施設内の複数の店舗制作の一括受注を目指し、デベロッパーの指定業者となる活動を進めてまいりました。しかしながら、1月、2月は飲食業を営む企業の店舗設備に対する活動意欲は低い為、第2四半期以降に効果が表れてくると思われます。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は6億円となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は、大型商業施設における大型建築設備と内装監理業務の受託を目的として、積極的に商業施設分野に取り組んでまいりました。また、近年では大手デベロッパーのパートナーとして商業施設の企画段階からの提案、事業コンセプトや事業計画の作成支援も行っておりますが、実績に結びつくには時間を要するということもあり、当第1四半期連結会計期間においては具体的な実績となっております。しかし、当連結会計年度においては、いくつかの実績となる予定であります。また今後、今まで培ったノウハウをさらに強化し、この分野に積極的に取り組んでまいります。当第1四半期連結会計期間の売上高は2百万円にとどまりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるために動きだしました。営業部より人員を強化し、独自での営業活動にも力をいれております。コールセンターに蓄積したお客様のコール履歴、修理履歴をもとにした店舗設備のメンテナンス提案、内装分野における修繕提案、さらにはお客様にメリットのある省エネ機器や付加価値製品機器の販売に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2億5千万円となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するため、事業分野別の各売上高状況を販売高にて区分しております。
販売高の状況

事業分野の名称	販売高(百万円)
店舗施設の企画制作事業	1,932
商業施設の企画制作事業	158
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	19
店舗メンテナンス事業	237
省エネ・CO2削減事業	18
建築事業	0
計	2,366

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めてまいりました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めてまいりました。

当社グループの店舗施設の企画制作事業における主要顧客である飲食料品小売業ならびに飲食業を営む企業に関しては、内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)の現状判断・先行判断指数に見られるように平成21年10-12月期は一時的に低下したものの、政府の景気対策と日銀の追加緩和策もあり、平成21年12月末から再度上昇に転じており、企業利益は回復しつつあります。

そのような中、当社グループとしては店舗施設の企画制作を理解したエンジニアリングセールスを武器に積極的に営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、19億3千2百万円の売上を達成することができました。

《商業施設の企画制作事業》

当第1四半期連結会計期間における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装監理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の一つとして、活動を進めてまいりました。その結果、JRの駅ビルのリニューアル企画・提案、工事を1億5千8百万円で受注し販売する事ができました。今後も、将来の基幹分野として拡大に注力してまいります。

またもう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しましては、現在積極的な営業活動を進めておりますが、受注から売上までの期間が長期に渡ることから当第1四半期連結会計期間においては売上を計上することができませんでした。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間におきましては1千9百万円の売上と、引渡し時期が第2四半期連結会計期間以降の案件が多い為、前年度の第1四半期連結会計期間の実績を下回っておりますが、当分野における受注件数は前年同期比で増大しております。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるために動きだしました。営業部より人員を強化し、独自の営業活動にも力をいれております。コールセンターに蓄積したお客様のコール履歴、修理履歴をもとにした店舗設備のメンテナンス提案、内装分野における修繕提案、さらにはお客様にメリットのある付加価値製品機器の販売に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間は2億3千7百万円の売上を実現することができました。

《省エネ・CO2削減事業》

今後、低炭素化社会への移行が求められている中、様々な空間の省エネ・CO2減を実現するソリューション(Eco model)に関して積極的に研究開発を行っております。当第1四半期連結会計期間におきましては昨年度アップグレードした冷凍冷蔵分野における省エネシステム(LABシステム)を中心に営業活動を行ってきた結果、1千8百万円の売上を実現することが出来ました。また当第1四半期連結会計期間においてはLABシステムの小型版「LAB Jr.」を開発し、製造を開始いたしました。LABシステムに比べ、小型のLAB Jr.の方が償却期間が短いため、今後は小型スーパーやコンビニエンスストアに積極的に営業活動を進めてまいります。

また古川電気工業株式会社との共同開発である食品小売業向けの省エネ制御システムに関しては当初予定より開発期間が延びたことにより、当第1四半期連結会計期間においては受注に結びつけることが出来ませんでした。第2四半期連結会計期間にリリースを行い、受注活動を行ってまいります。

《建築事業》

建築事業においては、年初に組織変更を行い明確に「建築部」を創設し、建築設計・施工及び耐震診断及び耐震補強工事を中心に受注活動を進めてまいりましたが、受注から売上までの期間が長期にわたる為、当第1四半期連結会計期間に売上を計上することは出来ませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

《資産、負債、純資産等の状況》

当第1四半期連結会計期間末の総資産は83億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ1千9百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は55億4千4百万円と前連結会計年度末に比べ2千5百万円の減少となりました。これは、現金及び預金の増加、及び当第2四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係るたな卸資産の増加はありましたが、前連結会計年度に引渡した大型案件に係る売上債権の回収により売上債権が大幅に減少したことが主な要因であります。

固定資産は28億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による減少はありましたが、保有株式の株価上昇により投資有価証券残高が増加したことが主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は50億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ2千3百万円の増加となりました。これは、粗利率向上のための仕入債務の早期決済の推進による仕入債務の減少はありましたが、当第2四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る手付金受領により前受金が大幅に増加したことが主な要因であります。また、固定負債は4百万円と前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

以上の結果、負債の部は50億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ2千3百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は33億円と前連結会計年度末に比べ4千2百万円の減少となりました。これは、配当金支払による利益剰余金の減少などが主な要因であります。

なお、自己資本比率は39.1%と前連結会計年度末より0.5ポイント減少しております。

《キャッシュ・フローの状況》

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末に比べ3千2百万円増加し、25億3千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5億3千万円(前第1四半期連結累計期間は2億3百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失が6千6百万円(前第1四半期連結累計期間は2億2百万円)と大幅に損失額が減少したこと、及び前連結会計年度に引渡した大型案件に係る売上債権の回収による売上債権の減少や、当第2四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る手付金受領による前受金の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5百万円(前第1四半期連結累計期間は4千2百万円の減少)となりました。

これは、設備投資額が3百万円(前第1四半期連結累計期間は4千1百万円)と少額であったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2千9百万円(前第1四半期連結累計期間は6千1百万円の減少)となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。なお、前第1四半期連結累計期間は自己株式の取得がありました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

制作に係る請負案件の収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負案件から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負案件(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(請負案件の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負案件については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839,333	2,343,026
受取手形及び売掛金	1,784,930	2,919,090
商品	1,591	936
仕掛品	699,876	135,832
原材料及び貯蔵品	56,347	59,593
その他	177,883	137,735
貸倒引当金	△15,163	△26,313
流動資産合計	5,544,800	5,569,901
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	969,553	973,734
減価償却累計額	△673,983	△668,380
その他(純額)	295,570	305,353
有形固定資産合計	1,989,955	1,999,738
無形固定資産		
その他	36,249	38,990
無形固定資産合計	36,249	38,990
投資その他の資産		
その他	1,159,265	1,140,221
貸倒引当金	△366,284	△365,491
投資その他の資産合計	792,981	774,729
固定資産合計	2,819,186	2,813,458
資産合計	8,363,987	8,383,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,432,646	3,488,009
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	3,535	20,817
製品保証引当金	2,520	3,090
賞与引当金	57,276	8,282
受注損失引当金	544	—
その他	412,524	365,691
流動負債合計	5,059,047	5,035,890
固定負債		
その他	4,770	4,870
固定負債合計	4,770	4,870
負債合計	5,063,817	5,040,760

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	492,023	562,648
自己株式	△473,586	△473,586
株主資本合計	3,258,991	3,329,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,484	△10,235
評価・換算差額等合計	14,484	△10,235
新株予約権	26,693	23,219
純資産合計	3,300,169	3,342,600
負債純資産合計	8,363,987	8,383,360

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,133,606	2,366,520
売上原価	2,048,071	2,160,598
売上総利益	85,534	205,921
販売費及び一般管理費	261,716	269,138
営業損失(△)	△176,181	△63,217
営業外収益		
受取利息	761	394
受取配当金	207	207
仕入割引	4,908	3,268
不動産賃貸料	3,772	3,979
その他	4,305	964
営業外収益合計	13,955	8,813
営業外費用		
支払利息	4,174	3,436
不動産賃貸原価	2,290	2,745
その他	2,450	1,570
営業外費用合計	8,916	7,752
経常損失(△)	△171,141	△62,155
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,338
製品保証引当金戻入額	1,065	70
その他	—	14
特別利益合計	1,065	10,422
特別損失		
投資有価証券評価損	25,085	—
損害賠償損失	7,259	—
工事発注損失	—	10,100
和解金	—	3,500
その他	339	985
特別損失合計	32,685	14,585
税金等調整前四半期純損失(△)	△202,761	△66,318
法人税、住民税及び事業税	2,436	2,439
法人税等調整額	78,364	△34,686
法人税等合計	80,801	△32,247
四半期純損失(△)	△283,563	△34,070

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△202,761	△66,318
減価償却費	19,011	17,428
投資有価証券評価損益(△は益)	25,085	—
損害賠償損失	7,259	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,249	48,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,073	△10,357
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,065	△570
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,397	544
受取利息及び受取配当金	△968	△601
支払利息	4,174	3,436
売上債権の増減額(△は増加)	856,160	1,134,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,125	△561,454
仕入債務の増減額(△は減少)	△626,060	△55,363
前受金の増減額(△は減少)	—	96,515
その他	78,299	△64,488
小計	223,981	541,924
利息及び配当金の受取額	675	309
利息の支払額	△6,648	△1,666
法人税等の支払額	△5,669	△9,630
損害賠償金の支払額	△7,259	—
手数料の支払額	△1,114	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,965	530,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,094	△1,584
無形固定資産の取得による支出	△2,302	△1,992
投資有価証券の取得による支出	△1,652	△1,171
投資有価証券の売却による収入	—	46
その他	150	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,899	△5,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35,900	—
配当金の支払額	△25,451	△29,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,351	△29,332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,714	496,307
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,660	2,043,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,506,375	2,539,333

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。